

【表紙】

【発行登録番号】	2-関東1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月17日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 竜夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3285)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部コーポレートファイナンス室長 薄ヶ谷 輝之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3285)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部コーポレートファイナンス室長 薄ヶ谷 輝之
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2020年8月25日)から2年を経過する日(2022年8月24日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 200,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

運転資金、設備資金、社債償還資金、借入金返済、関係会社株式を含む有価証券の取得、または融資等に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

- 事業年度 第101期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）2020年6月19日関東財務局長に提出
- 事業年度 第102期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月30日までに関東財務局長に提出予定
- 事業年度 第103期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）2022年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

- 事業年度 第102期第1四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）2020年8月11日関東財務局長に提出
- 事業年度 第102期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）2020年11月16日までに関東財務局長に提出予定
- 事業年度 第102期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）2021年2月15日までに関東財務局長に提出予定
- 事業年度 第103期第1四半期（自2021年4月1日 至2021年6月30日）2021年8月16日までに関東財務局長に提出予定
- 事業年度 第103期第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）2021年11月15日までに関東財務局長に提出予定
- 事業年度 第103期第3四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日）2022年2月14日までに関東財務局長に提出予定
- 事業年度 第104期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）2022年8月15日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2020年8月17日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月22日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日（2020年8月17日）までの間ににおいて生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

- 当社本店
（東京都千代田区大手町一丁目2番1号）
- 当社中部支社
（名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号）
- 当社関西支社
（大阪市北区中之島二丁目3番33号）
- 証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）
- 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
- 株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
- 証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。